

2022 年 2 月 28 日

利 用 先 各 位

短 資 協 会

2022 年度における短資取引約定確認サービスの利用料金について

短資取引約定確認システムの運営につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、短資取引約定確認サービスの利用料金につきましては、「短資取引約定確認サービス利用要領」V. 2.（利用料の改定）において、原則として年 1 回見直しを行うことが定められております。これに基づき、今般、2022 年度の利用料金について、下記のとおり検討した結果、「現行どおりの金額（基本料金月額単価：27,000 円／利用拠点、従量料金単価：200 円／件）に据え置く」ことと致しましたので、お知らせ申し上げます。

当協会および短資各社では、今後とも当システムの安定運行に努めて参る所存ですので、利用先各位におかれましては、当システムを一層ご活用下さいますとともに、引続き円滑な運営にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

- 2021 年中における短資取引約定確認システム会計の運営収支実績（次頁ご参照）については、収入（基本料金収入、従量料金収入）は 123 百万円であったのに対し、支出（システム保守委託費等、管理本部経費）が 110 百万円にとどまったことから、収支差額は+13 百万円程度の黒字となりました。
- 2022 年度の利用料金については、こうした 2021 年中の収支実績を踏まえ、基本料金（現行月額単価：27,000 円／利用拠点）、従量料金（同単価：200 円／件）ともに現行どおり据え置くことと致しました。

2021 年中の短資取引約定確認システム会計収支実績等

	2021 年中運営収支実績	2020 年中運営収支実績
【利用拠点数・利用件数等】		
年間利用拠点数 (月平均利用拠点数)	3,130 拠点 (261 拠点)	3,207 拠点 (267 拠点)
年間利用件数 (1 営業日平均利用件数)	52,389 件 (214 件)	48,556 件 (200 件)
年間課金件数 (課金倍率)	138,977 件 (2.653 倍)	126,364 件 (2.602 倍)
【運営収支】		
収入額合計	123,536 千円	123,048 千円
基本料金収入	92,961 千円	95,248 千円
従量料金収入	30,575 千円	27,800 千円
支出額合計	110,015 千円	112,476 千円
システム保守委託費等	60,808 千円	61,314 千円
管理本部経費	49,207 千円	51,162 千円
収支差額	+ 13,521 千円	+ 10,572 千円

(注) 現行システムの開発費用 (322 百万円) は、短資業界が負担。

以 上